

所 属 名 称 : 農業委員会事務局

(単位:千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ペーシ)	(備考)
一般会計				
農業委員会事務局	22,688	21,542		
5.農林水産業費	22,688	21,542		
1.農業費	22,688	21,542		
1.農業委員会費	22,688	21,542		
規模拡大農業者支援事業	5,876	5,772	13-1	
国有農地対価徴収	17	17		事務費
農業委員会組織関係	16,274	15,252	13-2	
農業者年金業務	516	496	13-3	
農地中間管理事業の特例事業	5	5	13-4	

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	623		事業名	規模拡大農業支援事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農業委員会事務局			担当係	農地係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	5,876	5,772						5,772	交付金事業
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
交付金の対象面積	ha	目標	100	100	100				
		実績	62.6	89.8	72.1				
		達成率	63%	90.0%	72%				
事業の対象 (だれに)	認定農業者								
事業の目的 (なんのために)	農地の流動化を促進することで、農業における担い手の規模拡大を増進し、地域農業の担い手となる効率的な経営体の育成を図るため、農地の利用集積を促す。								
事業の実施状況	10aあたり、8,000円 対象者 64名 面積 72.1ha								
成果と課題	<p>「成果」 認定農業者が農地の利用集積を目的に、3年以上の賃貸借を行います。再設定が多いが、新規設定も継続的に設定されています。</p> <p>「課題」 農地中間管理事業につなげるための対策として、認定農業者に有利となるような交付金の嵩上げが必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	1	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			30	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
A	利用権設定年数により、差が生じるのは（農地中間管理事業等）検討が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	126	事業名	農業委員会組織関係			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農業委員会事務局		担当係	農政係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	16,274	15,252	3,422				11,830		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
遊休農地面積	ha	目標	35	35	35				
		実績	38.4	65.9	66				
		達成率	91.1%	53.1%	53.0%				
農地の利用集積面積	ha	目標	850	850	850				
		実績	612.1	603.1	628				
		達成率	72.0%	71.0%	73.9%				
事業の対象 (だれに)	農地所有者、農業経営者								
事業の目的 (なんのために)	農地法等により、その権限に属した事項を処理する法令業務と新たに農地等の利用最適化の推進、担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消・新規参入の促進を図る。								
事業の実施状況	農業委員23名臨時職員2名の予算により、事業の推進を行いました。								
成果と課題	<p>「成果」 農地の集積面積が、農地法の許認可事務と農業経営基盤強化促進法に係る集積を行い、628haとなり24.9ha増加しました。</p> <p>「課題」 耕作放棄地の発生防止・解消を促すため、農地利用状況調査を行い、遊休農地を今後どうするのか、意向調査していますが、回答率が低いため検討が必要です。 農地中間管理機構へつないでいく、仕組みづくりが必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	7	3	1	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	事業内容が増えるが、人力的に限られた内容対応となってしまいます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	131	事業名	農業者年金業務			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農業委員会事務局		担当係	農地係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	516	495			495				
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
農業者年金加入者	人	目標	6	6	5				
		実績	1	4	7				
		達成率	17%	67.0%	140%				
事業の対象 (だれに)	国民年金の被保険者である農業者								
事業の目的 (なんのため)	①農業者の老後生活の安定及び福祉の向上 ②農業者年金事業を通じた農業担い手の確保								
事業の 実施状況	農業者年金の研修会を行い、知識の向上と加入者の推進に努めた。								
成果と 課題	<p>「成果」 老後の備えは、国民年金プラス農業者年金ということで推進し、7名の加入者がありました。</p> <p>「課題」 農業者年金対象者が少ないため、加入者を増やすことが難しいです。 平成28年度末現在、加入者54名、受給者295名</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	1	1	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			20	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	対象者が少なく、加入者も限られます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	130	事業名	農地中間管理事業の特例事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農業委員会事務局		担当係	農地係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	5	5			4		1		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
農地売買(基盤 法)の受託件数	ha	目標		8	8				
		実績		2	1				
		達成率		25.0%	12.5%				
事業の対象 (だれに)	認定農業者・担い手農家								
事業の目的 (なんのため)	農地中間管理機構からの受託事務で、認定農業者をはじめとする担い手農家に農地の集積を図る。								
事業の 実施状況	受託件数は、1件								
成果と 課題	<p>「課題」 農地中間管理事業の特例事業を活用して、農地中間管理機構からの受託を推進していくことが必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	7	3	1	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
D	農地中間管理機構からの受託事務を進めることができませんでした。								